タイトル:いつの日にか事業家は投資家となる

17世紀のロンドンにあった3つのコーヒー店は、その後の金融市場の原型となったことで有名であり、経済学の歴史では、当時勃興した英国の金融資本主義を「カフェ・キャピタリズム(コーヒー店資本主義)」と称することもある。

ロイズコーヒー店は最も有名で、現在のロイズ保険組合に発展した。ロイズは、最近でこそ不振を極めているが、19世紀中葉から現代に至るまで、世界の巨大リスクをほぼ一手に引き受け続けてきた存在である。ジョナサンコーヒー店は、現在のロンドン証券取引所に、ギャラウェイコーヒー店は、現在のロンドン商品取引所に、それぞれ発展している。

いずれのコーヒー店にも、登場人物は3人いる。1人目は「富を持たず、リスクをカバーしてもらい、事業資金を提供してもらいたがっている事業家」。2人目は「富を持っており、何かに投資したがっている投資家」。そして3人目は「そこに場を提供している胴元のコーヒー店主」である。

ロイズは「船を持つ若者が、インドへ行って胡椒を持ち帰ること」に、ジョナサンは「船を持たぬ若者のインド交易の事業計画」に、ギャラウェイは「珍しい世界の宝物」に、それぞれ賭けていた「投資する側の市場」といえよう。

事業家が指標とするものは、損益計算書である。得た資金は事業に投下してこそより高い利益を生む。彼にとって必要な数字は事業損益であり、一方の眼で見ているものは夢と事業資産である。

これに対して投資家が指標とするものはバランスシート(貸借対照表)である。資産負債残高表といった方が分かりやすいかもしれない。彼にとって事業への投資は、持っている資産が単に形を変えてある状態にすぎない。彼にとって必要な数字は持てる全資産の時価評価額であり、一方の眼で計るものは、潜在リスクの評価と投資先への目利きである。

事業収益が常に投資収益を上回る「成長過程の国」では、事業家に資金を流す一連の仕組みが準備されていく。「事業家」はいつか成長の壁にぶつかり、「成功した事業家」は「投資家」に変わる。

日本は、ここ20年くらいの間に「事業家としての日本」から「投資家としての日本」に変わってきたように思われる。しかし、日本の諸制度、各種の仕組み、規制の大半は相変わらず「事業家としての日本」に資することを意図したものであり、「投資家としての日本」には適合していないように思われる。

ロイズは、無限責任で世界の巨大リスクを引き受ける「ネーム」と呼ばれる個人の大資産家たちを引受手とする、一連の巨大な再保険市場である。「ネーム」の資格は10万ポンドの資産を持っていることであるが、この額は、1960年および95年時点の為替レートで換算すると、それぞれ1億円および1500万円となる。60年当時の1億円は、現在の価値で15億円に相当する。15億円なら「資産家」と呼べようが、1500万円ではそうは思えない。

だが、世界的に見れば、10万ポンドの相対的な価値はあまり変わっていない。たとえば、ベトナムの平均給与は、日本の約100分の1であり、ベトナムでの1500万円は15億円(10万ポンド)相当の値打ちがあるといえなくもない。

ロイズは、日本の大震災の引き受けを渋っているようだが、それも当然といえよう。ロイズコーヒー店の趣旨からすれば、不謹慎かもしれないが、大震災への対策としては、宝くじをつくる方が近いようだ。

宝くじは、統計学的には期待リターン算出不能の一連の寄付行為だが、1回のジャンボ宝くじは2500億円程度の金を集める力がある。そして、その55%は胴元の収入となる。

そこで、ある地域で3ヵ月内に震度7以上の地震がなかったら、1等が3億円当たる宝くじを売り出すとしよう。1回で3000億円弱、年4回、1回当たり1500億円を準備金として積み、年に6000億円、10年で6兆円が積み立て可能となる。阪神・淡路大震災の義援金が2000億円に満たなかったのに比べ、はるかに大きな効果である。というより、今や世界有数の金持ちになってしまった日本のリスクをカバーしうる金持ちは、もはや日本にしかないのが実態だと言ってよいだろう。

情報世紀を迎え「投資家の国」となりつつある日本は、かつての大英帝国がそうであったように、世界に目を開き、グローバルな視点から投資対象を求めていくことになる。そして、そのような投資構造の大きな転換期には、あらゆる面で早急な対応が必要とされるが、情報システムの分野でも然りである。

製造業で、なぜ「会計システム」の見直しが起きているのか？世界に分散した製造と販売の状況を見るのに「円ベースのBS/PL(貸借対照表/損益計算書)」では話にならないからに他ならない。金融界で、なぜ「市場リスク管理」が言われているのか？オフバランス物までを含めた「全資産」の時価評価と、リスク評価が不可欠だからに他ならない。いずれも、連結ベース、マルチカレンシーの時系列の対応が不可欠なのである。

このようにシステムの分野では、大きな枠組みでの再構築が必須となってきたが、システムの構築方法自体も大きく変貌した。デファクトスタンダード(業界標準)化した基軸プロダクトが成長し、高コストの「個別システム」は存在できなくなっている。今後は、1人1台に普及したPCによるネットワークコンピューティングというインフラを前提とした数多くのビジネスモデルが築かれ、スタンダードシステムに統合されていくことになる。日本の新たな時代が急速に進む予感のするこの頃である。

(マンズリー・レポート1996年3月)